

# タカラは足元にあり！ 地域に根差したスモールビジネスの創出

田辺市が本腰を入れ始めた人材育成

食総合プロデューサー 金丸弘美

国が地方創生法を定めた。事業の創出、若者の定住など、地域の持続的な仕組みを作るように求めたものだ。人口減、高齢者の増加に伴い、労働人口の激減、空き家の増加などが始まり、それに対応しなければ、将来の多くの地域の運営が難しくなるからだ。どの自治体も地方版総合戦略を策定し未来のまちづくりに取り組んでいる。そんななかでトップモデルと思われるのが和歌山県田辺市。人材教育に焦点を当て、力を入れている。地域課題を明確にし、将来ビジョンを地域に沿った形で具体化し、取り組んでいる。

## 「地方創生」で人材に投資し 事業を生み出す

和歌山県田辺市では、人材育成事業「たなべ未来創造塾」を実施している。その2期生の修了式に2018年2月17日に同った。筆者は、塾の1期生の修了式も17年2月18日に立ち会っている。1期生、2期生ともに12名。塾生がパワーポイントを用いて事業構想を紹介。そのあと、ロビーで70名ほどの関係者にポスターを使いプレゼン

をするというもの。2期生の修了式には1期生も参加した。

塾生は20代から40代のメンバー。空き家をゲストハウスにしたり、パン店が開業し農家と連携して加工品が生まれたり、林業とデザイナーと家具店・建築家などが連携して木工製品が生まれたり、海外客を呼び込む事業が生まれたりしている。

塾は田辺市文化交流センター「たなべる」の会議室を会場に、全14回の講座で16年から始まった。講義内容は緻密に組み立てられていて、参加塾生のスキル

を活かして自発的な事業を生み出しサポートしていく内容になっている。しかも塾期間に何度も懇親会を行ったことで、地域の知らないメンバーが仲間になり、そこから自然に連携を生むという好循環が生まれている。この塾の優れていることが、いくつかある。

- ①塾生の公募と同時に、地元商工会や金融機関などの推薦を受け、若手の事業者や起業希望者などを募った。
- ②市の担当者がすべての塾生候補者と面接を行い、塾の内容



塾の担当である鍋屋さんが、市を取り巻く現況と課題を紹介した

や方向、目的を説明して、賛同を得たメンバーを塾生にした。

- ③塾生が将来連携をすることで新たな次世代の経済につながるよう、小売業・メディア事業・農業・加工業・デザインなど、多様なメンバーで構成されている。
- ④塾の内容は、大学・市・日本能率協会総合研究所などが出した、市を取り巻く人口減少、産業構造、中心市街地の状況（空き店舗、空き家、高齢化）などのデータに基づ



修了式を兼ね、塾生が講師・大学・金融関係者・市関係者・1期生・メディアなど、70名ほどの参加者にプレゼンした

き、現状把握をしたうえで、それぞれの塾生が、自分たちのビジネスをするとすれば、どんなチャンスと可能性があるかを、具体化することで進められた。

そもそもこの塾は、田辺市と富山大学地域連携推進機構が中心となり企画を立案した。それに日本政策金融公庫、地元金融機関の紀陽銀行、きのくに信用金庫が協力。後援には、田辺商工会議所、牟婁商工会、龍神村商工会、中辺路町商工会、大塔村商工会、本宮町商工会などが

付いた。このほか、第2期から、第三銀行、財務省近畿財務局和歌山財務事務所も参画。これらの団体が創業支援を連動させている。

具体的には、日本政策金融公庫では、塾への出席やヒアリングへの同行を通じて、塾生へのアドバイスを行い、塾の進捗状況に合わせて公庫主催で「事業計画の書き方講座」や「クラウドファンディング活用セミナー」などを開催。さらに個別の融資相談に乗るなどだ。これだけ細やかな人材育成事業をしているところは、ちょっと思いあたらない。ちなみに予算は300万円である。

### 実際に塾生のプランの中からビジネスが生まれる

塾の担当者である田辺市企画部たなべ営業室の鍋屋安則さんは、こう語る。

「田辺市は合併10周年で大きな節目を迎える。そこで、一つは、首都圏を中心としたプロモーション。もう一つは、次の

10年を見据えた戦略ビジョン・戦略プランを作っていくことになった。地域に住み続けるためには、何が必要かを考えるなかで、いちばん問題になっているのは人口減少。2040年には今の7割まで下がる。このままでは、エリアによっては人が住まないところも出てくる。経済構造をみると、建設業と小売業の割合が高い。その一方で、外貨を稼げる製造業の割合が非常に低い。内需に依存した経済構造で、人口が減ると、田辺市の経済に大きいダメージを与える。そのため、交流人口を増加させて地域外から人を呼び込もう。地域経済の活性化、外貨を獲得しよう。できるだけ地域でお金を回していこう。こういったことにチャレンジしていこうと始まった」

塾の開講には2年間の準備期間をかけ、富山大学と提携した。なぜ富山大学だったのか。

今後のビジョンづくりを真砂充敏・田辺市長に相談された池田正弘・田辺市副市長が関係者に尋ね、そこから紹介されたの

が富山大学地域連携戦略室長・金岡省吾教授。富山大学では、魚津市で6期、高岡市で4期の地域の事業者を主体とした塾が開催され成果を上げていた。そこで、担当の鍋屋さんが、2年間、富山大学と現地に通い、また金岡教授にも田辺市に来てもらって計画が練られた。富山大学になったのは、「外部の目線で田辺市を客観的に評価してもらおう」（池田田辺市副市長）との狙いからだ。

「金岡教授と出会い、いろいろ検討しながら計画を立てていった。その結果、地域イノベーター（革新者。新しい動きを作る人）をいかに作っていくか、それに尽きるのではないかと気付いた。社会状況を見ると、人口増加をしていたときは、道路建設、企業誘致、港湾整備など行政主導で行われてきた。人口減少に転じた今、方向転換が必要。これからは民間主体のローカルイノベーション、ソーシャルビジネスなどが、地方創生の突破口となる。そこから『たなべ未来創造塾』を具体

化していった」と、鍋屋さん。塾の準備は、周到に練られていたことが分かる。

「地域課題として、空き店舗、空き家、担い手不足などがある。だが、一方で、田辺市には、世界遺産、ミカン、梅、熊野古道など強みとなる資源は多くある。これらをどうニーズに結ぶか。ボランティアではなく、お金に換えていこう。住み続けるために、ビジネスと地域づくりを両立していこう。大きなビジネスは難しいかもしれない。しかし地域に根差した小さいビジネスをたくさん創ることは可能かもしれない。それを創ることができれば、それぞれがつながって地域の大きな力となるのではないか——と、考えはまとまっていった。

「金岡教授が言われたのは、次の点でした。

1. 第三者が作ったプロジェクトでは人は動かない。自分たちで考えよう。
2. 世の中がどう変わっているのか。きちんと把握しよう。

3. いろいろな事例があるので、それらを参考にしよう。

講師である日本能率協会総合研究所からは、いろいろなデータを出していただいた。これらをベースに、どうやったら自分たちが生き残れるのかを話し合いました」（鍋屋さん）

### データに基づき 方向性を明確に把握

講義では、市の方向性、金岡教授が取り組んできた魚津市、高岡市の事例を紹介。実践家の講師も招かれた。

福岡県福津市津屋崎を拠点に活動している「津屋崎ブランド」代表、まちづくりファシリテーターの山口寛さん。空き家のあった地区で持ち主と話し合い、借り手が前払い家賃をもとに改修をして居住するという仕組みを作った。さらにツアーを組み、環境を見せることで定住につながるワークショップを開催。新たなビジネスに結び付けた。

地元の講師からは、秋津野ガ



プレゼンは3分間でまとめなければならない。発表までに塾生同士で何度も練りこんだ（写真は2期生）

ルテン代表取締役社長・玉井常貴さんが招かれた。移転で使われなくなった小学校を、住民が集まり投資して再生。「秋津野ガルテン」「秋津野直売所きてら」などを立ち上げた。そこに宿泊施設、農家レストラン、セミナー会場などを作り、今では、年間16万人がやってくる交流拠点となっている。

注目は、田辺市に生まれた海外客誘致を行う地元発の旅行会社「一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー」だ。会長・多田稔子さんが講師を務めた。2006年に地元観光協

会・市などと協力し立ち上げた。県市との連携で海外にプロモーションを展開。代理店を使わずに、直接、海外客を誘致し、かつ地元の雇用にもつなげた。海外からの観光客（宿泊客）は、12年に3389人だったものが16年には3万958人にまでに増えている。

その手法には、①海外から田辺に入るルートマップを独自に作成した。②宿泊施設・神社・JR駅・観光協会・バス時刻表など、海外客の立ち寄るところには英語を表記し、ワークショップを開催して指差し英会話帳を作成した。③中心市街地の空き店舗を利用し、市と連携で観光案内所を設置した。④商店街を対象に海外客対応のワークショップを開催し、買えるものができるよう取り組みを始めた——などがある。しかも、これらは地元主体で形にしたのである。

多田稔子さんは、この結果、海外客は多くなったが、宿泊施設が不足していること、中心市街地でも受け入れを行えば、地域経済に貢献できることを塾で



塾生はプランをポスターにし、参加関係者への対面によるプレゼンも行った

### 塾生の交流・連携から いくつもの事業が誕生

1期生の中から、いくつものビジネスが生まれた。

中村文雄さん（中村工務店）、一級建築施工管理技士・横田圭亮さん（株横田）らが立ち上げ

取り上げた。ちなみに多田さんは、ホテル向けに清掃スタッフなどの人材派遣を行う（株）双美商会の副社長。ビュロー代表理事職は無報酬である。

講師の人選も、塾生の身近な活動に結び付くようになっていくのが分かる。

た組織・LLPタモリ舎が手掛けたのは、中心市街地にあった庭付き古民家を再生したゲストハウス「the CUE」。資金は、日本政策金融公庫からの融資700万円、クラウドファンディングで300万円を調達した。この事業には、2期生で土地家屋調査士である田中事務所・田中弘志さんもメンバーとして参画している。

また1期生の塾生である美吉屋旅館・吉本健さんは、海外での仕事の経験から海外客を多く迎えている実績がある。2期生の講師にもなった。彼は、田辺市にきている欧米豪を中心とした海外客の傾向を分析して紹介もした。それは、①おみやげものは、あまり買わない。②田辺市のおいしいものが気になる。③時間を使う場を探している。④圧倒的にベジタリアン。⑤7割がJRパスを持っている。⑥熊野古道に行っているが、街中にも来ている——などだ。つまり、食、街巡り、体験メニュー、宿泊を独自に組み合わせれば、新たな商品が生まれるし、滞在

期間も長くなる。

1期生のグラフィックデザイナー・竹林陽子さんは京都出身。ご主人が田辺市出身だったことから結婚を機に移り住んだ。彼女が、1期生のプレゼンのポスターを手掛けた。

また、虫食いで販売できなかった木材「あかね材」の活用を森林組合から相談され、デザイン力で未利用木材による家具やグッズ製作に着手。これに榎本将明さん（榎本家具店・たなべ未来創造塾1期生）が賛同し、家具販売に協力。竹林徹さん（1級建築士）、山林敏巳さん（山收木材）、中川雅也さん（株中川・たなべ未来創造塾2期生、育林業・森林コンサルタント）など、塾生と市内事業者からなるプロジェクトチーム「Boku Moku」が生まれ、新たなブランドデザイン事業が始まった。

### 2期生も続々と開業や 新規事業を展開

画期的なのは、2期生で海外

経験があり、英語の塾講師をしながらパン屋で働いていた浅賀由貴乃さん。塾で仲間ができたこと。事業の仕方を学んだこと。働いていたパン屋さんが閉店することになったこと。そこで、商店街の空き店舗を使って引き継ぎ、新たに店舗をオープンさせた。販売するパンは、塾生である農家の産物を使ったコラボレーション。得意の英語で、海外客も気軽に寄れるパン屋だ。これに日本政策金融公庫の融資を受けた。塾から出た若手の開業とあって、町中の噂になっていた。

ほかにも多彩な2期生がいるので、以下に紹介する。

山間地龍神村で地元の食材を利用した養鶏、その堆肥を使った農業との連携などを目指す石崎源太郎さん。

遊休地の活用を目指している十秋園・農業・野久保太一郎さんは、塾生の6名と連携してミカン・米を栽培。物語のある食を全国に配信する。

農家レストラン「sorriso（ソリッソ）」を営む田上



2期生受講メンバー。塾を通して仲間になり、お互いが語ることでビジョンが具体化されることに



2期生修了式懇親会は、1期生が作った古民家リノベーションのゲストハウスで開かれた

太輝さんは、自社農園での野菜栽培と農業体験を組み合わせた新たなレストラン経営をする。海外客のベジタリアンを対象としたメニュー開発と、ツーリズムを展開予定だ。

家族で参加する湿布づくり、生活習慣・食生活セミナーなどを開催し、小さなコミュニティ形成を目指すのは、老舗、とらや薬局（調剤薬局・医薬品販売業）の稲田卓史さん。

田辺商工会議所青年部会長で、車の販売会社の経験がある

登坂知広さんは、中心市街地に車両送迎を用いた会員制の高齢者コミュニティ拠点設置による新規創業を目指している。

施主の要望に応じるため、さらに自社の強みを生かして定住人口増のための事業展開を目指す例もある。中古物件のリフォームによる新婚世帯の流入や若者のベンチャー支援、セミナーの開催などを計画するのは、高垣工務店の石山登啓さん。

元森林組合勤務からの起業家、育林業の榊中川（森林コンサルタント）の中川雅也さんは、田辺産苗木による山づくりなどを通じ、林業活性化を目指す。間伐・植樹の事業を請け負うが、植林に使う種苗を購入ではなく地元で作り、そこに企業に参加してもらう取り組みを始める予定だ。

プランニングから設計監理までを目指す中島大介設計工房の一級建築士・中島康代さんは、一定数の定住があり、60%が20〜30代であることに注目。空き家を子育て世代向けにリノベーションして、子どもの成長を考

えた賃貸住宅を実現。子育ての集会場をも作る。

建築CGパース、木工製作をする中山智文さんは、木工などのワークショップを定期的に行う「ものづくりサロン」を併設し、海外客と日本人の交流の場として、日本の伝統工芸を今に活かす「atelier bo bo（アトリエ ポボ）」を創業予定だ。

土地家屋調査士の田中弘志さんは、増え続けるにもかかわらず、管理されていない空き家が多いことに着目し、関係機関などと連携した空き家管理サービスを検討している。

最後に、紀州材、細川紙などの地域資源を活用した表具の輸出を模索している濱田表具店・濱田元輝さん、などといったメンバーだ。

### 信用金庫に期待する マッチング力

修了式に参加したきのくに信用金庫田辺支店長の橋本和也さんは、「12名のプレゼンには感

動した。開講式にも立ち会ったが、そのときは皆さん不安げな顔だったものが、今は自信に満ちあふれていて、すごい成長。ビジネスにもつながっている。きのくに信用金庫として、今後は、3期生、4期生を送り出せるようにしたい」と、興奮のメッセージを送った。

修了式は、金融機関にとっても起業する若手メンバーの顔が見え、事業構想が分かりやすくプレゼンされる絶好の機会だ。融資に関しても、明確なビジョンを持つ若い人たちのマッチングが広がれば、地域が大きく動き出すのではないか。これが4、5年と続けばさらに広がり、持続的経済をもたらす活気を生むに違いない。地域に寄り添う信用金庫だからこそできる連携の形といえるだろう。

### かなまる ひろみ

食環境ジャーナリスト。執筆活動のほか、各行政機関と連携した食からの地域創り、特産品のプロモーション、食育事業のアドバイザーとして活動。総務省地域力創造アドバイザー、内閣官房地域活性化応援隊地域活性化伝道師。著書に『田舎力〜ヒト・夢・カネが集まる5つの法則』（NHK出版生活人新書）ほか多数。